

（記載例）汚濁負荷量測定手法届出書

○年 ○月 ○日

高松市長 殿

届出者 株式会社△△△△ 代表取締役○○○○ ⑩

住所 ○○県○○市○○町○○-○

郵便番号( ) 電話番号( )

水質汚濁防止法第14条第3項の規定により、汚濁負荷量の測定手法について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	株式会社△△△△ □□工場	※整理番号	
工場又は事業場の所在地	高松市○○町○○-○	※受理年月日	年 月 日
△汚濁負荷量の測定手法	別紙のとおり。	※備考	

- 備考 1 △印の欄については、別紙によることとし、かつ、できる限り、図面、表等を利用すること。
- 2 ※印の欄には、記載しないこと。
- 3 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。

# 届出の概要

(1) 当工場・事業所は、日平均排水量の区分では、

- イ 400 m<sup>3</sup>/日以上
- ロ 200~400 m<sup>3</sup>/日
- ハ 100~200 m<sup>3</sup>/日
- ニ 50~100 m<sup>3</sup>/日

に該当し、要測定場所が  箇所あります。

ただし、要測定場所  箇所の代わりに、

であるため、差し引き方式を採用して、排水水及び非特定排水水  箇所で測定することを承認ください。

従って、当事業場の測定場所は、別図  のとおりです。

(2) 知事が定める例外規定については、次の適用要件が該当すると考えられますので、次の測定場所で例外規定を承認ください。

区 分	適 用 要 件	測 定 場 所
汚 染 状 態 の 測 定 方 法	昭和 55 年県告示第 633 号 (平成 14 年県告示第 493 号) 別 表 第 1	第 項
量 の 測 定 方 法	同 上 別 表 第 2	第 項
用 水 量 を 測 定 す る 方 法	同 上 別 表 第 2 の 2	
差 し 引 き 方 式 に よ る 方 法	同 上 別 表 第 3	第 項
測 定 回 数	昭和 55 年県告示第 634 号 (平成 14 年県告示第 494 号) 別 表	第 項

なお、原則どおり測定する場所は  です。

別 紙

(1) - 1 汚染状態の計測方法 COD (その 1 )

計 測 場 所		A	B	
排水系統等の区分		特定排水水	特定排水水	
計 測 法		告示別記 1 ( 3 )	告示別記 1 ( 1 )	告示別記 1 ( )
測 定 回 数		1回/30日	毎日	
知 事 の 定 め る 適 用 要 件	計 測 法	県告示別表 ( )・( ) 項	県告示別表 ( )・( ) 項	県告示別表 ( )・( ) 項
	回 数	県告示別表 ( ) 項	県告示別表 ( ) 項	県告示別表 ( ) 項
困難であるとする 根拠				
水質自動計測器等の 種類及びその選定根 拠		指定計測法	COD計 (〇〇(株)製〇〇型) 相関が高いため	
換 算 式 及 び 根 拠			別表 1 のとおり	
試料の採取及び計測 場所並びにこれらを 表す形状図等		別図〇のとおり	別図〇のとおり	別図 のとおり
工事着手予定年月日		年 月 日	〇年 〇月 〇日	年 月 日
工事完成予定年月日		年 月 日	〇年 〇月 〇日	年 月 日
使用開始予定年月日		年 月 日	〇年 〇月 〇日	年 月 日
備 考				

- (注) 1 「排水系統等の区分」は、特定排水水、排水水及び非特定排水水の区分を記入すること。
- 2 「困難であるとする根拠」は、知事の定める例外規定を適用する場合及び 400m<sup>3</sup>/日以上 of 事業場がコンポジットサンプラー及び指定計測法による測定方法を用いる場合に記入すること。

別 紙

(1) - 2 汚染状態の計測方法 T-N (その 1 )

計 測 場 所		A	B	
排水系統等の区分		特定排水	特定排水	
計 測 法		告示別記 1 ( 3 )	告示別記 1 ( 2 )	告示別記 1 ( )
測 定 回 数		1回/30日	毎日	
知 事 の 定 め る 適 用 要 件	計 測 法	県告示別表 ( )・( ) 項	県告示別表 ( )・( ) 項	県告示別表 ( )・( ) 項
	回 数	県告示別表 ( ) 項	県告示別表 ( ) 項	県告示別表 ( ) 項
困難であるとする 根拠			相関がとれないため	
水質自動計測器等の 種類及びその選定根拠		指定計測法	コンポジットサンプラー (〇〇型, 〇〇方式) (〇〇(株)製〇〇型) + 指定計測法	
換算式及び根拠				別表 1 のとおり
試料の採取及び計測 場所並びにこれらを 表す形状図等		別図〇のとおり	別図〇のとおり	別図 〇 のとおり
工事着手予定年月日		年 月 日	〇年 〇月 〇日	年 月 日
工事完成予定年月日		年 月 日	〇年 〇月 〇日	年 月 日
使用開始予定年月日		年 月 日	〇年 〇月 〇日	年 月 日
備 考				

- (注) 1 「排水系統等の区分」は、特定排水、排水及び非特定排水の区分を記入すること。
- 2 「困難であるとする根拠」は、知事の定める例外規定を適用する場合及び 400m<sup>3</sup>/日以上<sup>3</sup>の事業場がコンポジットサンプラー及び指定計測法による測定方法を用いる場合に記入すること。

別 紙

(1) - 3 汚染状態の計測方法 T-P (その 1 )

計 測 場 所		A	B	
排水系統等の区分		特定排水水	特定排水水	
計 測 法		告示別記 1 ( 3 )	告示別記 1 ( 2 )	告示別記 1 ( )
測 定 回 数		1回/30日	毎日	
知 事 の 定 め る 適 用 要 件	計 測 法	県告示別表 ( )・( ) 項	県告示別表 ( )・( ) 項	県告示別表 ( )・( ) 項
	回 数	県告示別表 ( ) 項	県告示別表 ( ) 項	県告示別表 ( ) 項
困難であるとする 根拠				
水質自動計測器等の 種類及びその選定根 拠		指定計測法	全リン自動計測器 (〇〇株製〇〇型) 相関が高いため	
換 算 式 及 び 根 拠				別表 1 のとおり
試料の採取及び計測 場所並びにこれら を表す形状図等		別図〇のとおり	別図〇のとおり	別図 〇 のとおり
工事着手予定年月日		年 月 日	〇年 〇月 〇日	年 月 日
工事完成予定年月日		年 月 日	〇年 〇月 〇日	年 月 日
使用開始予定年月日		年 月 日	〇年 〇月 〇日	年 月 日
備 考				

- (注) 1 「排水系統等の区分」は、特定排水水、排水水及び非特定排水水の区分を記入すること。
- 2 「困難であるとする根拠」は、知事の定める例外規定を適用する場合及び 400m<sup>3</sup>/日以上 of 事業場がコンポジットサンプラー及び指定計測法による測定方法を用いる場合に記入すること。

別 紙

(2) 量の計測方法 (その 1 )

計 測 場 所		A	B	
排水系統等の区分		特定排水	特定排水	
計 測 法		告示別記 2 ( 2 )	告示別記 2 ( 1 )	告示別記 2 ( )
測 定 回 数		1 回 / 3 0 日	毎日	
知 事 の 定 め る 適 用 要 件	計 測 法	県告示別表 ( ) ・ ( ) 項	県告示別表 ( ) ・ ( ) 項	県告示別表 ( ) ・ ( ) 項
	回 数	県告示別表 ( ) 項	県告示別表 ( ) 項	県告示別表 ( ) 項
困難であるとする 根拠				
流量計等の種類及び その選定根拠		電磁式積算体積計 (〇〇株〇〇型) 暗渠であるため	パーシャルフリューム式 (〇〇株〇〇型) 暗渠であるため	
用水量を計測する場 合の検算式及び根拠				
計測場所及びこれを 表す形状図等		別図〇のとおり	別図〇のとおり	別図 〇のとおり
工事着手予定年月日		年 月 日	〇年 〇月 〇日	年 月 日
工事完成予定年月日		年 月 日	〇年 〇月 〇日	年 月 日
使用開始予定年月日		年 月 日	〇年 〇月 〇日	年 月 日
備 考				

- (注) 1 「排水系統等の区分」は、特定排水、排水及び非特定排水の区分を記入すること。
- 2 「困難であるとする根拠」は、知事の定める例外規定を適用する場合及び 400m<sup>3</sup>/日以上<sup>3</sup>の事業場がコンポジットサンプラー及び指定計測法による測定方法を用いる場合に記入すること。

(3)-1 汚濁負荷量の算定方法 COD

計測場所	算定に用いる算式	算式方法	算定回数	特定排水等のCOD値 (通常 mg/L)	特定排水等の量 (最大 m <sup>3</sup> /日)	特定排水等のCOD負荷量 (kg/日) <small>〔小数点以下第2位まで求める。以下同じ。〕</small>	汚濁負荷量の捕そく率 (%)
A	$L=C \cdot Q/1000$	イ 負荷量演算器 ロ 手計算	1回 / 30日	30	55	1.65	67
B	$L=C \cdot Q/1000$	イ 負荷量演算器 ロ 手計算	毎日	2	400	0.80	33
		イ 負荷量演算器 ロ 手計算					
		イ 負荷量演算器 ロ 手計算					
		イ 負荷量演算器 ロ 手計算					
		イ 負荷量演算器 ロ 手計算					
		イ 負荷量演算器 ロ 手計算					
合計	$L=A+B$		1回 / 30日	/	455	<small>〔小数点以下第1位まで求める。〕</small> 2.45	100

(3)-2 汚濁負荷量の算定方法 T-N

計測場所	算定に用いる算式	算式方法	算定回数	特定排水等のT-N値 (通常 mg/L)	特定排水等の量 (最大 m <sup>3</sup> /日)	特定排水等のT-N負荷量 (kg/日) <small>〔小数点以下第2位まで求める。以下同じ。〕</small>	汚濁負荷量の捕そく率 (%)
A	$L=C \cdot Q/1000$	イ 負荷量演算器 ロ 手計算	1回 ／ 30日	20	55	1.10	73
B	$L=C \cdot Q/1000$	イ 負荷量演算器 ロ 手計算	毎日	10	400	0.40	27
		イ 負荷量演算器 ロ 手計算					
		イ 負荷量演算器 ロ 手計算					
		イ 負荷量演算器 ロ 手計算					
		イ 負荷量演算器 ロ 手計算					
		イ 負荷量演算器 ロ 手計算					
合計	$L=A+B$		1回 ／ 30日	/	455	<small>〔小数点以下第1位まで求める。〕</small> 1.50	100



(3)-3 汚濁負荷量の算定方法 T-P

計測場所	算定に用いる算式	算式方法	算定回数	特定排水等のT-P値 (通常 mg/L)	特定排水等の量 (最大 m <sup>3</sup> /日)	特定排水等のT-P負荷量 (kg/日) <small>〔小数点以下第2位まで求める。以下同じ。〕</small>	汚濁負荷量の捕そく率 (%)
A	$L=C \cdot Q/1000$	イ 負荷量演算器 ロ 手計算	1回 ／ 30日	8	55	0.44	35
B	$L=C \cdot Q/1000$	イ 負荷量演算器 ロ 手計算	毎日	2	400	0.80	65
		イ 負荷量演算器 ロ 手計算					
		イ 負荷量演算器 ロ 手計算					
		イ 負荷量演算器 ロ 手計算					
		イ 負荷量演算器 ロ 手計算					
		イ 負荷量演算器 ロ 手計算					
合計	$L=A+B$		1回 ／ 30日	/	455	<small>〔小数点以下第1位まで求める。〕</small> 1.24	100

別 紙

(4) その他参考となるべき事項

(イ) 工事の全体計画

年 月 工事等の内容	工 事 等 の 工 程	備 考
(汚染状態の計測) 1. サンプルング 2. 設計見積 3. 発注 4. 工事 5. 機器調整 6.		
(量の計測) 1. 設計見積 2. 発注 3. 工事 4. 機器調整 5.		

(ロ) その他参考事項

資 本 額	円
従 業 員 数	〇〇人 (法人全体の員数 〇〇〇人)
主 要 製 品 及 び その 季 節 的 変 動	
担 当 者 の 所 属 ・ 氏 名	〇〇課 〇〇〇〇
電 話 番 号	(〇〇〇〇) 〇〇-〇〇〇〇

## 換算式及び根拠

計測場所	B			
計測法の区分	イ 水質自動計測器 ロ 簡易計測器 ハ 用水量を測定する方法	イ 水質自動計測器 ロ 簡易計測 ハ 用水量を測定する方法	イ 水質自動計測器 ロ 簡易計測器 ハ 用水量を測定する方法	
換算式	$Y=0.93X+3.26$			
換算式の根拠	試料数	n = 20	n =	
	試料採取の期間	○年○月○日～ ○年○月△日	～	
	相関係数	r = 0.931	r =	
	変動係数	CV <sub>x</sub> = 0.0526 CV <sub>y</sub> = 0.0832	CV <sub>x</sub> = CV <sub>y</sub> =	CV <sub>x</sub> = CV <sub>y</sub> =
	標準偏差	σ <sub>x</sub> = 1.681 σ <sub>y</sub> = 1.765	σ <sub>x</sub> = σ <sub>y</sub> =	σ <sub>x</sub> = σ <sub>y</sub> =
	散布図	別図○のとおり	別図 のとおり	別図 のとおり
検証方法その他	○○分析センターに 依頼する			
備考				

(注) 換算式の算定の基礎となった資料を添付すること。